

報道関係者各位

2021年6月2日
グリーン購入ネットワーク（GPN）

プレスリリース

地方公共団体のグリーン購入取り組みランキングを公表 —満点団体は5団体、脱炭素化に向け電力の環境配慮契約を加えて評価—

グリーン購入ネットワーク（GPN）（事務局：東京都千代田区、会長：梅田靖）は、全国の地方公共団体（1,788 団体）を対象にしたグリーン購入取り組みランキング（2020 年度調査）を公表しました。このランキングは、環境省の「グリーン購入取組事例データベース」で公表されている地方公共団体の情報をもとに GPN が設定した基準により評価を行い、今回で 6 回目の公表となります。

今回は、2050 年の脱炭素社会の実現を目指すことを背景に、電力の環境配慮契約を評価項目に追加しました。また、5 団体が満点（100 点満点）の評価となり、全国の平均点は 19.2 点となりました。

■トピックス① “5 団体が満点の評価”

今回、横浜市（4 年連続）、大阪府（3 年連続）、長崎県（3 年連続） 秦野市（2 年連続）、熊本県（2 年ぶり）の計 5 団体が満点となりました。

満点の評価の自治体は、グリーン購入調達方針を作成し庁内全体に周知することで、組織的に活動し、グリーン購入を強く意識しているということがいえます。特に、グリーン購入法の基本方針に定められている特定調達品目の 21 分野（2020 年調査当時）全てに取り組み、年間の調達実績においても、どの分野も調達量全体の 8 割以上でグリーン購入出来ており、高いレベルでグリーン購入に取り組んでいます。また、今回より評価項目に加えた、電力の環境配慮契約にも組織的に取り組んでいます。満点の自治体がそれらの活動を継続することで、その他の自治体へ好影響を与え、全体の取り組みの向上につながることを期待します。



■トピックス② “グリーン購入の取り組みレベルは厳しい状況が続いている”

全国 1,788 団体の平均点は 19.2 点（100 点満点）でした。全体の 56%にあたる 1,003 団体は平均点を下回り、さらに、518 団体（29%）は 0 点という結果となりました。評価が 0 点ということは、グリーン購入調達方針を策定しておらず、組織的にグリーン購入に取り組むことを環境基本計画や温暖化対策実行計画等の文書に明記していない状態といえます。加えて、調達担当者の判断で実質的にグリーン購入を行っている可能性はあるものの、組織的な活動としてグリーン購入は意識されていないため、担当者によって購入する製品等の選択基準が異なることと推測できます。0 点の自治体の中にはゼロカーボンシティ表明自治体や SDGs 未来都市も含まれていることから、自治体としての環境施策の一体感がもたれていない状況と言えます。

■トピックス③ “域内自治体全体の都道府県別取り組みでは東京都が昨年に引き続き 1 位”

域内の市区町村を含めた都道府県別のランキングは、1 位が東京都（以下、2 位：神奈川県、3 位：新潟県、4 位：栃木県、5 位：大阪府）となりました。新潟県は、域内の自治体における、組織的取り組み分野数の増加や、8 割以上グリーン購入している分野数の増加により、昨年度 9 位から大きく順位を上げました。東京都や神奈川県は、域内自治体全体のランキングの公表を始めた第 2 回以降、3 位以内を継続しており、今後も域内自治体の、さらなる取り組みの拡大、レベルアップが期待されます。

■トピックス④ “電力の環境配慮契約を組織的に取り組んでいるのは 283 団体”

今回から評価項目に追加した電力の環境配慮契約では、283 団体（15.8%）が組織的に取り組んでいることがわかりました。2050 年の CO₂排出実質ゼロに向けたゼロカーボンシティ表明や気候非常事態宣言を行う自治体が相次いでいますが、表明や宣言を行っている 406 団体（5 月 20 日現在）の内、103 団体が電力の環境配慮契約について組織的な取り組みを実施していることがわかりました。

ゼロカーボンシティ表明や気候非常事態宣言を行っている自治体の多くは、再エネ電力の利用を施策として取り上げており、これらの自治体はその取り組みをさらに推進・深化させることで、他の自治体の電力への取り組みを促し、自治体間の連携を含めた全国的な広がりが期待されます。

■梅田 靖 GPN 会長（東京大学）のコメント

このたび、2020 年度調査の地方公共団体のグリーン購入取り組みランキングを公表させていただきました。

今日本は、2050 年の脱炭素社会の実現という大きな目標に向けて気候変動対策を加速させています。また、プラスチック資源循環を促進する法案を閣議決定する等、環境保全を推進しています。グリーン購入や環境配慮契約は、気候変動対策やプラスチックごみの削減、資源循環を促進することができる有効な手段で、これらの実践なくして、脱炭素社会の実現は困難です。

そこで今回は、物品のグリーン購入に加え、環境配慮契約の一つで、全ての地方公共団体に共通する電力契約を評価項目に追加しました。5 団体が満点の評価を得たこと、（域内の市区町村を含む）都道府県別ランキングでは、東京都や神奈川県が継続して高い水準を維持しつつ、新潟県や大阪府、愛知県等の順位が上がっており、大変素晴らしい結果です。

地方公共団体は、地域における大口の購入者であり、地域経済や環境配慮型製品・サービスの製造・販売を支える重要な役割を持っていますが、全体の 56%にあたる地方公共団体が平均点を下回り、全体の 29%の地方公共団体が 0 点という結果は、大変憂慮すべき状況です。グリーン購入ネットワークでは、地方公共団体の取り組みを支援するために、研修会や個別支援等を実施しています。

地方公共団体には、グリーン購入法に沿って取り組むというだけでなく、公共調達の意味と可能性を捉えていただきたいと思います。また、SDGs の目標達成に加え、気候変動対策やプラスチック資源循環を促進するために、環境省には、グリーン購入法における地方公共団体の義務化、地方公共団体の調達方針の策定、組織的取り組みの定着に向けた支援の一層の強化をお願いしたいと思います。

地方公共団体のグリーン購入の取り組みランキングの評価方法

環境省の「グリーン購入取組事例データベース」で公表されている地方公共団体の取り組み状況（2020年度調査）に関する情報をもとに、以下の項目について配点を設定し、合計点により評価を行いました。

評価項目と評価基準（100点満点）

- ・「グリーン購入の調達方針」を策定していれば3点、調達方針がなく各種計画等で位置付けていれば1点
 - ・「組織的実施状況（分野別）」において実施していると回答した分野数×1点（満点22点）
 - ・「グリーン購入の割合」が8割以上、「電力の環境配慮契約」が5割以上、の分野数×1点（満点22点）
- 合計47点を100点満点に換算しました。

※評価項目と評価基準の変更点

- ・得点を100点満点に換算しました。
- ・電力の環境配慮契約の「組織的取り組み」と「契約実績（50%以上）」各×1点を評価に追加しました。

（参考情報）環境省「グリーン購入取組事例データベース」

https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/jirei_db/map.html

■グリーン購入とは

購入の必要性を十分に考慮し、品質や価格だけでなく環境や社会への影響を考え、環境負荷ができるだけ小さく、かつ社会面に配慮した製品やサービスを、環境負荷の低減や社会的責任の遂行に努める事業者から優先して購入することです。

■電力の環境配慮契約とは

環境配慮契約法は、温室効果ガスの排出の削減を目的としています。中でも電力はCO₂排出量削減に大きな効果があり、電力の契約にあたっては、再エネ電力の割合が大きく、排出係数の低い電力の供給を受ける契約を行うことが求められています。

■地方公共団体のグリーン購入取り組みランキング

グリーン購入ネットワーク（GPN）では、地方公共団体におけるグリーン購入の取り組みの拡大・深化を促すことを目的に、2016年度より地方公共団体のグリーン購入の取り組み度を評価し、ランキングを公表しています。今回のランキングの公表資料は、①全国1,788団体、②都道府県庁政令指定都市、③域内市区町村を含む都道府県、④SDGs未来都市、⑤カーボンゼロ表明自治体・気候非常事態宣言自治体、の5種類になります。GPNのホームページよりご確認ください。

○グリーン購入ネットワーク（GPN）

グリーン購入を促進するために、1996年2月に設立された、企業・行政・民間団体等による緩やかなネットワーク組織です。地方公共団体や企業等の組織購入者へグリーン購入の普及啓発を行うとともに、商品分野ごとの購入ガイドラインの策定、約14,000点の商品の環境情報を掲載したデータベース（エコ商品ねっと）の運営等を行っています。2021年3月時点の会員数は1,312団体（企業1,078、行政107、民間団体127）です。

ホームページ：<https://www.gpn.jp/>

グリーン購入ネットワーク(GPN)事務局 担当：武井、竹内、深津

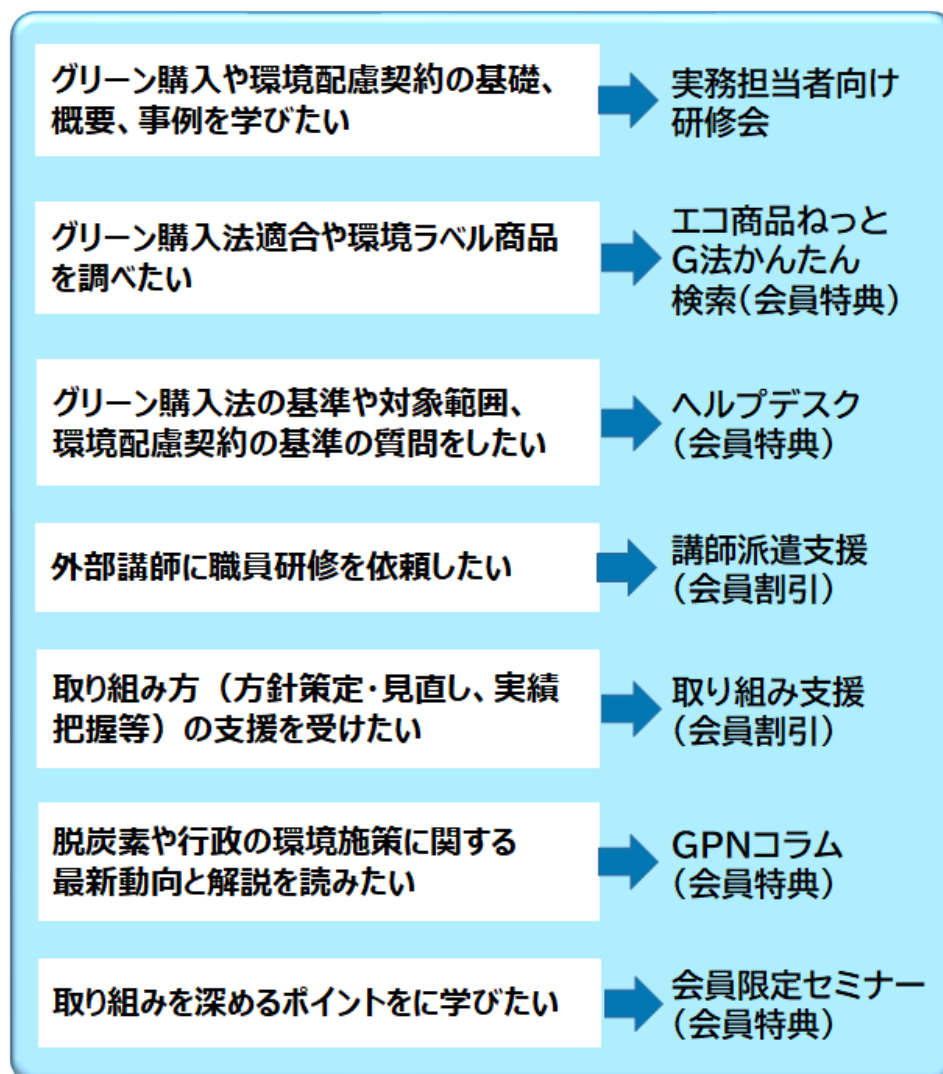
〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5 TMMビル5階

TEL:03-5829-6912 FAX:03-5829-6918 E-mail:gpn@gpn.jp <https://www.gpn.jp/>

＜ご参考＞

■ 地方公共団体のグリーン購入の普及促進に向けた GPN の取り組み

グリーン購入は、地球温暖化防止や地方創生、SDGs 等、地方公共団体における重要施策の推進にもつなげる有効な手段です。グリーン購入ネットワーク（GPN）は、地方公共団体のグリーン購入の取り組みの拡大、深化を目的に、地域ネットワークと連携し、担当者向けグリーン購入研修会（基礎編）、電力の環境配慮契約（基礎編）をオンライン（ZOOM）で開催しています。また、グリーン購入や環境配慮契約を取り組むにあたって「お困りごと」をオンラインで解決する「個別相談会」の実施や、本格的な個別支援として、現状把握から基本方針の策定を支援する「取り組み支援メニュー」を提供しています。



■参考①都道府県別上位5団体

都道府県名	1位	2位	3位	4位	5位
北海道	猿払村	北海道	二セコ町	江別市	札幌市
青森県	青森県	東北町	弘前市	八戸市	五所川原市
岩手県	洋野町	滝沢市	盛岡市	岩手県、花巻市、一関市	
宮城県	仙台市	宮城県	白石市	登米市	大和町
秋田県	秋田県	秋田市	大館市	大湯村	横手市、小坂町
山形県	東根市	山形県	山形市、米沢市		酒田市
福島県	福島県	福島市	三春町	郡山市	南相馬市
茨城県	茨城県	那珂市	つくば市	守谷市	常陸大宮市
栃木県	栃木県	宇都宮市	佐野市	足利市	日光市
群馬県	群馬県	高崎市	前橋市	沼田市	渋川市
埼玉県	さいたま市	久喜市	川口市	草加市	本庄市
千葉県	市川市	勝浦市	成田市	船橋市	八千代市
東京都	八王子市	東京都	西東京市	多摩市	あきる野市
神奈川県	横浜市	秦野市	鎌倉市	川崎市、横須賀市	
新潟県	新潟市	刈羽村	妙高市	新潟県	聖籠町
富山県	富山市	富山県	黒部市	魚津市	砺波市
石川県	石川県	金沢市	かほく市	能美市	加賀市
福井県	福井県	小浜市	越前市	勝山市	大野市
山梨県	山梨県	甲州市	都留市	甲府市	市川三郷町
長野県	長野県、小諸市、軽井沢町			長野市	宮田村、豊丘村、王滝村
岐阜県	岐阜市	岐阜県、御嵩町		大垣市、多治見市	
静岡県	静岡県	富士市	沼津市	磐田市	三島市
愛知県	愛知県	安城市	一宮市	豊田市、稲沢市	
三重県	津市	亀山市	明和町	四日市市、松阪市、志摩市	
滋賀県	滋賀県	大津市	野洲市	長浜市、東近江市	
京都府	京都府	京都市	長岡京市	舞鶴市	井手町
大阪府	大阪府	大阪市	大阪狭山市	東大阪市	高槻市
兵庫県	加古川市	神戸市	高砂市	芦屋市	兵庫県、尼崎市
奈良県	奈良県	奈良市	斑鳩町	山添村	御所市
和歌山県	和歌山市	和歌山県	田辺市	有田市	岩出市
鳥取県	米子市	北栄町	八頭町	三朝町	鳥取市
島根県	島根県	松江市	安来市、美郷町		雲南市
岡山県	岡山県	井原市	倉敷市	岡山市	総社市、瀬戸内市
広島県	福山市	広島県	広島市	三原市	尾道市
山口県	宇部市	山口県	柳井市	長門市	山口市
徳島県	徳島県	吉野川市	勝浦町	徳島市、鳴門市、美波町	
香川県	香川県	高松市	東かがわ市	直島町	土庄町、宇多津町
愛媛県	新居浜市	松山市	愛媛県、今治市		松前町
高知県	高知県	四万十町	大月町	いの町	四万十市、三原村
福岡県	福岡県	福岡市	太宰府市	北九州市	篠栗町
佐賀県	佐賀市	佐賀県	鳥栖市	みやき町	伊万里市
長崎県	長崎県	長崎市	大村市	佐世保市	諫早市、新上五島町
熊本県	熊本県	熊本市	宇城市	上天草市	南小国町
大分県	竹田市	別府市	大分県	玖珠町	大分市
宮崎県	宮崎県	都城市	椎葉村	高鍋町	三股町
鹿児島県	鹿児島県	奄美市	鹿児島市、薩摩川内市		出水市
沖縄県	沖縄県	那覇市	渡名喜村	沖縄市、多良間村	

参考②：地方公共団体のランキング（上位10位の自治体）

順位	都道府県	団体名	合計点 100点満点	調達方針の 策定状況	組織的取組分野数		購入・契約分野数	
					グリーン購入	電力の環境 配慮契約	グリーン購入 (8割以上)	電力の環境配慮 契約(5割以上)
1	神奈川県	横浜市	100	○	21	1	21	1
1	神奈川県	秦野市	100	○	21	1	21	1
1	大阪府	大阪府	100	○	21	1	21	1
1	長崎県	長崎県	100	○	21	1	21	1
1	熊本県	熊本県	100	○	21	1	21	1
6	栃木県	栃木県	98	○	21	1	20	1
6	大阪府	大阪市	98	○	21	1	20	1
6	徳島県	徳島県	98	○	21	1	20	1
9	北海道	猿払村	96	○	21	0	21	0
9	宮城県	仙台市	96	○	21	0	21	0
9	埼玉県	さいたま市	96	○	21	1	19	1
9	新潟県	新潟市	96	○	21	1	19	1
9	愛知県	愛知県	96	○	21	1	19	1
9	愛知県	安城市	96	○	21	1	19	1
9	大阪府	大阪狭山市	96	○	21	0	21	0
9	福岡県	福岡県	96	○	21	1	19	1

■参考③（域内の市区町村を含む）都道府県別の取り組みランキング（順位変動：昨年度比）

順位	団体名	平均点	前回順位	変動
1	東京都	36.0	1	→
2	神奈川県	33.2	2	→
3	新潟県	32.4	9	↗
4	栃木県	30.6	4	→
5	大阪府	30.6	7	↗
6	愛知県	30.2	8	↗
7	静岡県	26.5	3	↘
8	埼玉県	25.3	6	↘
9	愛媛県	24.3	10	↗
10	京都府	24.3	22	↗
11	広島県	24.1	12	↗
12	滋賀県	24.0	18	↗
13	山口県	23.9	18	↗
14	兵庫県	23.9	16	↗
15	三重県	23.8	21	↗
16	富山県	22.9	5	↘
17	高知県	22.5	14	↘
18	山形県	22.3	16	↘
19	長崎県	21.4	18	↘
20	香川県	21.3	15	↘
21	福井県	20.2	25	↗
22	石川県	20.1	12	↘
23	千葉県	19.8	31	↗
24	鳥取県	19.7	11	↘
25	群馬県	19.4	26	↗
26	岩手県	19.0	26	→
27	島根県	18.9	34	↗
28	岡山県	18.4	32	↗
29	茨城県	17.7	23	↘
30	山梨県	17.2	35	↗
31	福岡県	16.1	29	↘
32	宮城県	16.1	29	↘
33	徳島県	15.4	28	↘
34	岐阜県	15.2	24	↘
35	大分県	15.1	39	↗
36	熊本県	14.8	44	↗
37	和歌山県	14.2	36	↘
38	長野県	14.0	42	↗
39	秋田県	12.8	42	↗
40	宮崎県	12.8	39	↘
41	北海道	12.5	37	↘
42	佐賀県	12.5	33	↘
43	奈良県	11.4	38	↘
44	鹿児島県	11.0	41	↘
45	福島県	9.6	45	→
46	青森県	8.6	46	→
47	沖縄県	6.2	47	→
全国平均		19.2(前回：21.2)		↘

参考④：ゼロカーボンシティ表明、気候非常事態宣言自治体ランキング(上位団体)

順位	都道府県	団体名	合計点 100点満点	調達方針の 策定状況	組織的取組分野数		購入・契約分野数		全国 順位
					グリーン購入	電力の環境 配慮契約	グリーン購入 (8割以上)	電力の環境配慮 契約(5割以上)	
1	神奈川県	横浜市	100	○	21	1	21	1	1
1	神奈川県	秦野市	100	○	21	1	21	1	1
1	大阪府	大阪府	100	○	21	1	21	1	1
1	長崎県	長崎県	100	○	21	1	21	1	1
1	熊本県	熊本県	100	○	21	1	21	1	1
6	栃木県	栃木県	98	○	21	1	20	1	6
6	大阪府	大阪市	98	○	21	1	20	1	6
6	徳島県	徳島県	98	○	21	1	20	1	6
9	宮城県	仙台市	96	○	21	0	21	0	9
9	埼玉県	さいたま市	96	○	21	1	19	1	9
9	新潟県	新潟市	96	○	21	1	19	1	9
12	北海道	北海道	94	○	21	1	18	1	17
12	埼玉県	久喜市	94	△	21	1	21	0	17
12	静岡県	静岡県	94	○	21	1	18	1	17
12	奈良県	奈良県	94	○	21	1	18	1	17
12	福岡県	福岡市	94	○	20	1	19	1	17
12	長崎県	長崎市	94	○	21	0	20	0	17
12	熊本県	熊本市	94	○	21	0	20	0	17
19	山形県	東根市	91	△	21	0	21	0	27
19	群馬県	群馬県	91	○	21	1	17	1	27
19	東京都	東京都	91	○	20	1	18	1	27
19	新潟県	妙高市	91	○	21	0	19	0	27
19	福井県	福井県	91	○	21	0	19	0	27
19	京都府	京都府	91	○	21	1	17	1	27
19	香川県	香川県	91	○	21	1	17	1	27
26	青森県	青森県	89	○	21	0	18	0	37
26	富山県	富山市	89	○	21	0	18	0	37
28	山形県	山形県	87	○	21	1	15	1	43
28	福島県	福島県	87	○	21	1	16	0	43
28	茨城県	那珂市	87	○	21	1	15	1	43
28	新潟県	新潟県	87	○	21	1	15	1	43
28	滋賀県	滋賀県	87	○	21	1	15	1	43
28	大阪府	東大阪市	87	○	21	1	15	1	43
28	香川県	高松市	87	○	21	1	15	1	43
28	福岡県	北九州市	87	○	21	0	17	0	43
28	鹿児島県	鹿児島県	87	△	21	0	19	0	43
37	山梨県	山梨県	85	○	19	0	18	0	53
37	岡山県	岡山県	85	△	21	1	16	1	53
39	静岡県	富士市	83	○	21	1	13	1	57
39	京都府	京都市	83	○	21	1	13	1	57
39	大阪府	八尾市	83	○	18	0	18	0	57
39	沖縄県	沖縄県	83	○	21	0	15	0	57
43	北海道	二七〇町	81	○	21	1	13	0	65
43	石川県	金沢市	81	○	21	0	14	0	65
43	広島県	広島県	81	△	21	0	16	0	65
43	佐賀県	佐賀市	81	○	21	1	12	1	65
47	東京都	多摩市	81	○	21	1	13	0	71
48	宮城県	宮城県	79	○	21	0	13	0	72
48	神奈川県	鎌倉市	79	○	21	1	11	1	72
48	広島県	広島市	79	○	21	0	13	0	72
48	高知県	高知県	79	○	21	0	13	0	72